



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4050 号 2017.11.30 発行

パラ競技、体験し理解を 首都圏で相次ぎイベント 日本経済新聞 2017年11月30日

2020年東京パラリンピックの開幕まで29日で1000日となった。首都圏では自治体を中心にパラスポーツの体験イベントを相次いで開催。競技体験などを通じてパラスポーツや障害者アスリートへの理解を促す。施設のバリアフリー化などハード面に加え、ソフト面での大会後のレガシー（遺産）として社会の意識変革につなげる。



5人制サッカーなどパラリンピック競技の体験イベントも開かれた（29日、東京都墨田区）

東京都と大会組織委員会は29日、東京スカイツリータウン（東京・墨田）で1000日前イベントを開催した。都が陸上競技の車いすの体験会を開いたほか、参加企業の味の素が視覚障害者向けの5人制サッカー体験を開催した。KN

TーC Tホールディングスは車いすから人力車にスムーズに乗り移れる「バリアフリー人力車乗降台」の試乗体験を実施し、人力車によるバリアフリー観光を発信した。

千葉県も29日、旭市でパラスポーツの体験イベントを開いた。近隣の中学生およそ570人が参加し、目標のボールに自分たちのボールをいかに近づけるかを競うボッチャや、鈴の入ったボールを転がしてゴールに入れるゴールボール、座った姿勢で行うシッティングバレーボールを楽しんだ。

神奈川県が11月初旬に厚木市内で開いた体験会には約千人が参加。相模原市や箱根町のイベントもあわせ、17年度は計3回で2200人が集まった。

会場では車いすラグビーやバドミントンなどの競技に健常者も参加できるよう準備。パラリンピック経験者らが参加するイベントもあり「一流のアスリートと一緒にプレーするのを楽しみに参加する人も多かった」（県スポーツ局）という。

学校で生徒にパラスポーツを体験してもらい取り組みも進む。東京都中央区立の日本橋中学校ではシッティングバレーの選手を招き、生徒が競技をしたり、体育の授業としてボッチャを体験したりした。17日には日本オリンピック委員会（JOC）の竹田恒和会長が訪問し講演した。平松功治校長は「五輪・パラリンピックに主体的にどう関わるか考える機会にしてほしい」と話す。

パラリンピックを機に、スポーツ以外で障害者の活動を周知する試みも広がっている。

埼玉県は25日から12月3日まで、入間市文化創造アトリエ・アミーゴで、障害者アート展「いきるつくる」と、大会を紹介する展示「もっと知りたいパラリンピック」を同時開催している。

二科展入選など実績がある障害者アーティスト12人の絵画などを展示。別棟に大会の22競技と用具を紹介するパネルや、競技用車いすの展示コーナーを設けた。

県の担当者は「パラリンピックで障害者に目を向けてもらいやすくなる。文化活動も知ってもらい、心のバリアフリーを広めたい」と話す。

パラリンピックあと1000日 パラ競技、塗り絵で親しみ 文京

産経新聞 2017年11月30日

2020年東京パラリンピック開幕まで1千日となった29日、文京区目白台の区立目白台保育園で、園児がパラリンピックの競技を紹介した「ぶんきょうくパラスポーツぬりえ」を楽しんだ。

塗り絵は区が障害者スポーツへの理解を深めておうと、都立工芸高校（同区本郷）の生徒の協力を得て作成。手や足などに障害を持つ選手が、ボッチャや車いすバスケットボール、シッティングバレーボールなどパラリンピック22競技に挑戦する姿が描かれている。

塗り絵を渡された園児約30人は、色鉛筆やクレヨンを使って思い思いに色を塗る一方、「先生、どうしてこの人、手や足がないの？」などと真剣な表情で質問していた。

同区は「塗り絵の色を塗ることで障害者スポーツの細かな所まで目を向け、色鉛筆を通して手で触れ、能動的に関わる第一歩となるよう思いを込めた」と話している。塗り絵は今後、区内の子供関連施設などに配られるほか、区のホームページからダウンロードして楽しむこともできる。

学生と障害者、音楽劇に挑戦 京都・龍大、12月上演へ 京都新聞 2017年11月29日

上演に向けて舞台で稽古を重ねる出演者たち（京都市伏見区・龍谷大）



大学生と知的障害者が演奏や演劇に挑む創作音楽劇が12月上旬、龍谷大深草キャンパス（京都市伏見区）で上演される。1年間かけて一緒に学んできた同大学短期大学部の講座「ふれあい大学」の集大成で、出演者90人が稽古に励んでいる。

同講座は選択受講だが、同学部社会福祉学科1年90人のうち約60人が参加するほど関心が高いという。学生2人と、18～30歳代の障害者1人がペアを組み、隔週で開講される授業時間に、音楽や演劇、絵画などを一緒に1年間学んできた。

昨年出演し、今回は音響担当として創作音楽劇を支える2年清原光帆さん（20）は、1年間、時間を共有したことで「障害のある人がみんなの前で積極的に発言するようになり、私たちも障害者との向き合い方が分かってきた」とお互いに変化が生じるのを感じたという。

今年は、クリスマスにトナカイを見送る少女と、人形が心を通わせる展開の「シルエット」と題するオリジナルの音楽劇を上演する。11月21日には、台本を手にした出演者が、音楽療法や演劇療法が専門の教員から「もっと元気よく」などの指導を受けていた。

上演は、12月6日午後1時15分、同大学学友会館3階大ホールで。入場無料。申し込み不要。

問い合わせは同学部075（645）2304。

オリーブ関連事業本格化 天竜厚生会、障害者就労支援の充実目的

静岡新聞 2017年11月30日

社会福祉法人天竜厚生会（本部・浜松市天竜区）は2018年から、障害者の就労継続支援事業の充実を目的に、耕作放棄地を利用したオリーブ栽培、関連商品の製造販売事業を本格化する。静岡文化芸術大（同市中区）の学生に依頼し、商品のロゴデザインも作成した。

同会の就労継続支援事業はクリーニングや機械部品組み立ての屋内作業が中心だが、屋外作業のオリーブ栽培を増やすことで、障害に応じて提供できる作業の幅を広げる狙いがある。

山本たつ子理事長（左）とデザインしたロゴを貼った商品を持つ浅井友茄さん（左から2人目）＝28日、浜松市浜北区の天竜厚生会研修センター

オリーブ園の面積は18年度までに、現状の2倍の約1万6千平方メートルに拡大する計画。現在は本部近隣の土地が主だが、事業拡大の地として磐田市豊岡地区を選び、耕作放棄地を耕して苗木を植える。

14年に初めて植えた苗木は順調に生育し、17年秋の実の収穫量は台風の影響もありながら、過去最大の約100キロとなった。同会はこれまでに実の塩漬けやオイルを試作。葉の粉末を入れた新商品のせっけんを18年春に発売する。粉末入りのうどんや菓子も企画し、収益事業にする考え。

商品ロゴはコンペの結果、同大デザイン学科2年の浅井友茄さん（20）の作品が最優秀に選ばれた。「しぞーかolive」のブランド名で統一し、商品群拡大に備える。山本たつ子理事長は「将来は全国で販売したい」と意気込みを見せる。



報酬プラス求め介護 11 団体が署名 1 8 2 万筆 麻生財務大臣「評価したい」



福祉新聞 2017年11月28日 編集部
署名を集めた東会長（左から2人目）、石本会長（左から3人目）ら

介護の事業者団体、職能団体など11団体は15日、2018年度介護報酬改定に向けた要望書と約182万筆の署名を官房長官、財務大臣、厚生労働大臣に渡した。介護の現場を守ることは国民の生活の安定につながるとし、社会保障財源の確保を強く求めた。

介護の関係団体が一緒に署名活動するのは初めて。約1カ月間で現場職員、利用者、家族から過去最多の181万8898筆が集まった。要望書を受け取った麻生太郎・財務大臣は「一致団結してこれだけの署名を集めたことを評価したい」と話したという。

要望書では、前回のマイナス改定で大半の介護サービスの収支差率が下がり、良質なサービスの提供が難しくなった上に、介護の人材不足は危機的な状況にあると訴えた。

署名活動を呼び掛けた全国老人保健施設協会の東憲太郎会長は「介護職員処遇改善加算の財源は介護保険財源とは別に確保した上でプラス改定とするようお願いした」と述べた。また日本介護福祉士会の石本淳也会長は「魅力ある介護職場にするには経営が安定して職場環境を整えつつ個人の給与を確保することが大切だ」と話した。

立川市が障害者条例制定へ きょうからの市議会に上程 東京新聞 2017年11月30日

立川市は障害への理解や差別の解消を目的とした「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を制定する。

三十日から開会する市議会定例会に条例案を上程する。市によると、同様の条例をつくるのは八王子、国立に続いて多摩地域で三市目。

障害者差別解消法が昨年施行されたが、本年度の内閣府の調査ではこの法律を「知っている」と答えたのが約22%と認知度は低い。条例は法の理念を地域に浸透させる狙いがある。清水庄平市長は記者会見で「誰もが地域社会の一員として尊重されるまちにしたい」と話した。

条例案には、個々の実情に応じた教育、保育や福祉サービスが受けられるよう市や関係事業者が合理的配慮をすることなどを定め、「市障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会」を設置する。可決されれば二〇一八年四月に施行される。（林朋実）

倉敷市「事業所指導室」新設へ 18年4月、障害者解雇再発防止

山陽新聞 2017年11月29日

倉敷市役所

倉敷市で起きた障害者が働く就労継続支援A型事業所の大量解雇問題を踏まえ、同市は29日、事業所の運営指導などに当たる専門部署「事業所指導室」を2018年4月に新設する方針を示した。再発防止に向け、チェック体制を強化する狙い。

同室は障がい福祉課内に置き、就労支援などの障害福祉サービスを提供する事業所について、開設時に指定するか否かの判定や、その後の運営指導を専門的に実施する。室長には課長補佐級の職員を置く。配置する職員数は未定。12月定例会市議会での議論を経て、詳細を詰める。

これらの業務は現在、同課の職員23人のうち係長級をトップとする2人が中心となっていて行っている。

伊東香織市長がこの日の記者会見で発表した。大量解雇問題のほか、障害福祉サービスを担う法人の業務管理体制整備の検査権限が19年度に県から移譲されることから体制を強化する。

市内では7月末にA型事業所5カ所が閉鎖し、障害者224人が解雇された。現在は38カ所ある。



情報伝達の新条例検討へ 浜松市、点字・音訳など多様性確保

静岡新聞 2017年11月30日

議場のやり取りが文字で表示されたパソコン画面を熱心に見る要約筆記の利用者（手前）＝29日午前、浜松市議場

浜松市は29日、全ての人に容易な情報アクセスなどを保障する「情報・コミュニケーション条例」の制定を検討する考えを明らかにした。全国には先進地があるが、県内ではまだ制定例がない。同市には既にユニバーサルデザイン（UD）条例と手話言語条例があるため、市は両条例の改正なども選択肢に加えて適切な手法を探る。

市議会11月定例会の一般質問で山下昭一市民部長が「必要とあれば関係部局と調整する」と答弁した。

情報・コミュニケーション条例は、要約筆記や点字、音訳など手話以外の多様なコミュニケーション手段の利用促進に効果があるとされる。全日本ろうあ連盟のまとめによると、10月10日現在で兵庫県明石市や愛知県、札幌市など15自治体が制定している。

浜松市はこれまでも、2003年に全国に先駆けて施行したUD条例で同種の生活環境整備を定義し、さまざまな取り組みを進めてきた。ただ、20年東京パラリンピックのブラジル選手団の事前キャンプ受け入れを控えているため、「さらなる環境整備が必要」（山下部長）と説明している。

■浜松市議会で初の「要約筆記」

情報・コミュニケーション条例に関する質疑が行われた29日の浜松市議会一般質問で



は、傍聴した聴覚障害者の要請に応じ、手話通訳に加えて「要約筆記」が行われた。同市議会では初めて。浜松ろうあ協会によると、「おそらく県内では例がない」という。

要約筆記は、話の内容を文字にして伝える手法。手話に慣れない中途失聴者や難聴者が活用することが多い。今回は障害者差別解消法に基づく「合理的配慮」の一環で、市障害保健福祉課が手配した。

利用したのは男女3人。傍聴席の後方に用意された机の前に座り、ノート型パソコンの画面上に次々と文字で表示される市議と市幹部のやりとりを食い入るように見詰めた。

要約筆記が付くことで初めて傍聴できたという同市中区の片桐亮さん（74）は「内容ははっきり分かった。これなら何度でも足を運びたくなる」と話した。

連携協議会立ち上げ 県内の35社福法人 中日新聞 2017年11月30日 福井

県内で活動する三十五の社会福祉法人が二十九日、「福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会」を立ち上げた。専門性や財政、職員数の規模が異なる社福法人が連携することで、生活に困っている人を対象にした支援活動や相談業務を充実させる狙いがある。

県社会福祉センター（福井市光陽二）で設立総会があり、加盟する社福法人の役職員ら約五十人が参加した。

各法人は、県内に本部や事業所があり、障害者や高齢者が利用する施設、保育所を運営。県や小浜市、越前町など、一部の自治体の社会福祉協議会も参加している。県社協によると、県内に本部を置く社会福祉法人のうち、15%ほどが加入している。事務局は県社会福祉協議会に置く。

今後の計画では、経済事情や健康などを理由に生活に困っている人を対象に相談に乗ったり、実情に応じて食品を給付したりする。行政が設けている相談窓口や支援制度への橋渡し役になることも想定している。社福法人の職員の研修を経て、来年二月ごろから活動を始める見通し。

会長には、障害者支援施設などを運営する社会福祉法人サンホーム（福井市）の理事長、田原薫さん（58）が選ばれた。田原会長は「社福法人のそれぞれの専門性を生かし、丁寧に対応することで、県民生活の向上につながれば」と抱負を語った。（松尾博史）

新天皇即位、祝日なら10連休？ 19年5月1日有力 ネットで話題に

2019年4月から5月のカレンダー

日	月	火	水	木	金	土
21	22	23	24	25	26	27
28	29 昭和の日	30	1	2	3 憲法記念日	4 みどりの日
5 こどもの日	6 振り替え休日	7	8	9	10	11

※ 5月1日（水）に「新天皇即位で祝日？」と注釈あり

西日本新聞 2017年11月29日

天皇陛下の「生前退位」の日取りが、2019年の祝日の並びに大きな影響を与えるかもしれないと、インターネットなどで話題になっている。政府内では同年4月30日に天皇が退位し、皇太子さまが翌5月1日に新天皇として即位する案が有力。仮に1日が祝日となれば、祝日法の規定で休日が2日増え、ゴールデンウィークが土日を含めた「10連休」になるという。

祝日法は、祝日に挟まれた平日は休日とすると定める。内閣府大臣官房総務課によると、即位日の5月1日が祝日となった場合、1日と4月29日の「昭和の日」、5月3日の「憲法記念日」が挟んだ4月30日、5月2日がそれぞれ休日になり、4月27日から「こどもの日」の振り替え休日である5月6日まで、10日間連休が続くという。

ただ、天皇の即位日が祝日になるかは決まっていない。昭和天皇が崩御し、現天皇が即位した1989年1月7日は平日。「即位の礼」の儀式を行った90年11月12日は、特例法でこの年限定の祝日と定められたが、即位から1年10カ月後だった。大正、昭和両

天皇も即位の礼を即位から数年たった11月に行っている。

皇室典範や、今回の退位を実現する特例法の条文は、即位の礼の期日について定めていない。宮内庁は「現時点ではお答えできない」としており、「皮算用」に終わる可能性もある。

悠真、結菜らが名前トップ 17年生まれの赤ちゃん 共同通信 2017年11月28日

2017年生まれの赤ちゃんの名前ランキング

明治安田生命保険は28日、今年生まれた赤ちゃんの名前調査の結果を発表し、男の子は「悠真」(ゆうま＝主な読み方)、「陽翔」(はると)、「悠人」(ゆうと)の三つ、女の子は「結菜」(ゆいな)、「咲良」(さくら)の二つがそれぞれ同数でトップだった。

男の子4位は「湊」(みなと)、5位は「蓮」(れん)と「蒼」(あおい)。女の子の3位は「陽葵」(ひまり)で、「莉子」(りこ)、「芽依」(めい)と続いた。

今回の調査では日本を連想させる名前の躍進が目立った。男の子の「大和」(やまと)が前年13位から9位に上昇。女の子は名前の読みのランキングで「サクラ」がトップとなった。

2017年生まれの 赤ちゃんの名前ランキング

男の子	
① [3]	悠真 (ゆうま)
① [4]	陽翔 (はると)
① [13]	悠人 (ゆうと)
④ [9]	湊 (みなと)
⑤ [2]	蓮 (れん)
⑤ [79]	蒼 (あおい)

女の子	
① [5]	結菜 (ゆいな)
① [5]	咲良 (さくら)
③ [29]	陽葵 (ひまり)
④ [5]	莉子 (りこ)
⑤ [14]	芽依 (めい)

※明治安田生命保険調べ、[]内は前年順位、名前の()内は主な読み方

岩手県立療育センターと支援学校完成 障害者の医療・教育、連携期待

産経新聞 2017年11月30日

矢巾町に移転して、平成31年9月に開院する岩手医大付属病院の敷地内に、新しい県立療育センターと県立盛岡となん支援学校が、一体化した施設として完成し、29日、落成式が行われた。県によると、障害児の福祉・教育施設が高度医療を提供する病院と同じ場所に固まっているのは全国的に珍しく、東北ではほかに、宮城県立こども病院(仙台市)を核とする事例がある程度という。両施設と病院が隣接することで、障害のある子供に対する医療や教育面での連携が一層深まると期待される。

両施設は盛岡市手代森地区に道路を挟んで立地していたが、老朽化などから県は平成25年に移転を決めた。新施設の延べ床面積は合わせて約2万2千平方メートル、総工事費は約96億円。

療育センターは医療型の障害者入所施設。日常的に医療ケアが必要で、在宅での生活が困難な人が、身体機能の維持・回復などのため入る。人工呼吸器を付けた人もおり、医師や医療スタッフも常駐。通学できない学齢期の子供用に支援学校の分教室もある。

新センターは小児科・整形外科など従来の6科に加え、障害児の受診がセンター内で完結するよう、耳鼻咽喉科、眼科、リハビリテーション科の3科を設置。在宅の重症心身障害児らを受け入れる目的で、一般病床10床を新設した。MRI(超伝導磁気共鳴断層撮影装置)も、県内の障害児福祉施設として初めて導入した。定員は60人。

一方、盛岡となん支援学校は肢体不自由児に特化した支援学校で、小・中・高で計114人の児童生徒が在籍。うち26人は、療育センター内の分教室で教育を受けている。

両施設が1つの施設になったことで、「関係者の連携がよりスムーズになり、通学も容易で安全、安心になる」(佐々木和哉県障がい保健福祉課主幹)。県外からも利用できるという。

療育センターは、来年1月5日に入所者が移動して開所。盛岡となん支援学校は冬休み明けの同17日から新校舎での授業を始める。

落成式で、達増拓也知事は「さまざまな障害がある児童生徒一人一人に応じた医療、福祉、教育の機能が一体となった支援を強化していく」と式辞を述べた。

三田市、障害者福祉金廃止へ 12月中に方針説明 神戸新聞 2017年11月28日

兵庫県三田市は28日、障害者に給付している障害者福祉金を2017年度で廃止すると発表した。来年2月開会の市議会定例会に関連議案を提出する。16年度は1365人に計約3007万円が支給された。障害者や家族でつくる市内の5団体に対し、12月中に方針を説明する。

制度は1973年に始まった市民福祉年金が前身。社会保障が不十分だった当時、国の施策を補完するために創設された。91年から障害者福祉金になり、支給基準や額の変更を重ね、現在は身体・精神・知的障害者に年額1万4千～2万8千円を給付している。

神戸芸工大と福祉施設利用者 手芸品など共同制作 神戸新聞 2017年11月29日



神戸芸工大と障害者たちが作ったオリジナルばんそうこう＝神戸市役所

障害者と神戸芸術工科大ファッションデザイン学科の教員や実習助手らと、神戸市北区の総合福祉施設「しあわせの村」が、ばんそうこうと手芸品を共同制作し、同施設で販売している。施設内を走るバスや直売所の野菜などをモチーフにしたオリジナルデザイン。ばんそうこうは来年1月から宿泊者にプレゼントする。

神戸芸工大は2015年7月、同施設の指定管理者の代表団体「こうべ市民福祉振興協会」と連携協定を結んだ。これまでも施設内で作る製品のデザイン監修などで協力してきた。



<フードボックス>富谷市設置 廃棄食品減らし困窮者支援

河北新報 2017年11月30日

フードボックスを設置した若生市長（左）と白木理事

生活困窮者らを支援するとともに、余剰食品の廃棄に対する意識を啓発しようと、富谷市は29日、食品回収用のフードボックスを市役所庁舎1階に設置した。県内の自治体でボックスを設置するのは初めてで、市は提供を呼び掛けている。12月22日まで。

ボックスで受け付けるのは、賞味期限が1カ月以上残っている未開封の缶詰、レトルト食品、コメ、乾燥麺類など。生活困窮者や高齢者世帯に提供される。

市は設置に先立ち、食品の回収や生活困窮者らへの提供を担うNPO「ふうどばんく東北AGAIN（あがいん）」（富谷市）と覚書を締結した。

若生裕俊市長は「食べ物に困る人がいる一方、食品の廃棄が大量にある。ボックスの設置で意識を高め、食品ロスを減らしたい」とあいさつ。AGAINの白木福次郎理事は「フードバンク活動を通して障害者の就労や社会的自立支援の取り組みも進め、全国へと発信したい」と語った。

市地域福祉課は約800キロの提供を見込む。今回は試験設置だが、恒久的な設置も検討する。

ロボホン 手話通訳するよ 来年度実用化へ シャープなど

毎日新聞 2017年11月29日

シャープとNTTデータは、ロボット型の携帯電話「ロボホン」が手話を読み取って文字や音声に通訳してくれる機能を開発した。手話が分からない人でも聴覚障害者とのコミュニケーションを取りやすくなる。手話の勉強にも役立ててもらいたい考えで、2018年度の実用化を目指す。

公立中制服、価格交渉などで割安に～公取委 よみうりテレビ 2017年11月29日

公立中学校の制服の価格について、公正取引委員会は、学校とメーカーなどとの間で価格交渉などをすれば安くなる可能性があるとして対応を求める報告書をまとめた。公立中学校の制服の価格は、この10年間、上昇傾向となっていて、近年は平均3万円を超えるなど保護者にとって重い負担となっている。公正取引委員会が全国の公立中学校を調べたところ、学校がメーカーや販売店と価格を交渉したケースでは、最大で3000円ほど安かったという。また、学校が販売店を指定している場合、販売店の数が少ないと価格が高くなる傾向にあったという。公正取引委員会は、学校側がメーカーや販売店との関係を見直し、新規参入などを認めれば価格が安くなる可能性があるとして、対応を求めている。



「働き方改革で業績アップ」 小室淑恵さん 県セミナーで講演

中日新聞 2017年11月30日 富山

働き方改革の重要性を説明する小室淑恵社長＝富山市奥田新町のボルファートとやまで

残業減、女性活躍の推進訴え

働き方改革のコンサルティングを手掛けるワーク・ライフバランス（東京都）の小室淑恵社長が二十九日、富山市奥田新町の「ボルファートとやま」で講演した。残業を減らしたり、管理職に女性を登用したりする働き方改革が、業績アップなどの好循環をもたらすと説明。「人生を評価するのは会社ではなく、家族」とワークライフバランスの実践を促した。（山中正義）

小室さんは二〇〇六年に同社を設立し、九百社以上にコンサルティングをしている。一四年には安倍内閣の産業競争力会議の民間議員にも就任した。

小室さんは自社の社員が残業時間を減らし、スキルアップや人脈づくりなどのため社外活動を始めたことで、「職場で思ってもいないイノベーションをもたらし、業績が上がった」と紹介。日本が先進国で最も時間をかけて働いているにもかかわらず、労働生産性が最も低いと説明した。

労働力人口の減少が問題となる中で、高い教育を受けているにもかかわらず、働いていない女性を「未曾有の潜在労働力」と指摘。女性以外にも、障害者や介護者らをどれだけ労働に参画させられるかが、短期的な労働力確保に関わると伝えた。長期的には有効な少子化対策も重要とした。

具体的な働き方については、「組織を挙げて短時間で成果を出せるトレーニングを」と助言した。特定の社員に仕事を任せると「属人化」を排除し、チームとしての総力戦への転換を提案。「仕事を見える化して共有し、社員同士がバトンをつなぐ働き方ができる」と呼び掛けた。

講演は、女性活躍を推進する県のセミナーの一環で開催し、県内の企業経営者ら約百五十人が出席した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

